

## 参考和訳

### モルガン・スタンレー、2020 年度第 3 四半期決算を発表

**純営業収益は 117 億ドル、1 株当たり利益は 1.66 ドル、有形株主資本利益率は 15.0%**

[ニューヨーク、2020 年 10 月 15 日] モルガン・スタンレー (NYSE: MS、以下、同社)は本日、2020 年度第 3 四半期 (2020 年 7 月 1 日 - 2020 年 9 月 30 日) の純営業収益が前年同期の 100 億ドルに対し、117 億ドルになったと発表した。同社に帰属する純利益は 27 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 1.66 ドル<sup>1</sup>であり、これに対し、前年同期の同社に帰属する純利益は 22 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 1.27 ドル<sup>1</sup>だった。今四半期は 1 億 1,300 万ドルの一過性の正味税効果を含み、これは希薄化調整後 1 株当たり利益に 0.07 ドルの影響を与えた。

会長兼最高経営責任者(CEO)であるジェームス P. ゴーマンは次のように述べている。「夏期の数ヵ月を通じて市場が活発に推移するなか当社は堅調な四半期業績を上げ、当社のバランスのとれたビジネスモデルは引き続き一貫した、高いリターンをもたらした。Eトレード買収の完了、それに続くムーディーズによる格上げ、さらに最近発表したイトン・バンスの買収は当社を著しく強化することとなり、将来の成長に向けた十分な態勢を整えている。」

### 業績のハイライト

- ・ 同社の業績は、すべての業務部門が堅調だったことを反映し、純営業収益は 16%増、純利益は約 25%増加した。
- ・ 同社の有形株主資本利益率<sup>4</sup>は 15.0%だった。
- ・ 同社のバランスシートや資本、流動性は引き続き堅固であり、今後も継続して事業に投資し、顧客にサービスを提供する態勢を十分に整えている。
- ・ 普通株式等 Tier 1 自己資本比率(標準的手法)は 17.3%だった<sup>5</sup>。
- ・ 法人・機関投資家向け証券業務の純営業収益は、セールス&トレーディングの業績向上や堅調な株式引き受け業務など、すべての事業部門の堅調なパフォーマンスを反映している。
- ・ ウェルス・マネジメント業務の税引前利益は 11 億ドル<sup>6</sup>、報告ベースの税引前利益率は 24.0%<sup>7</sup>(第 3 四半期の規制関連費用の影響を除くと 25.3%<sup>7</sup>)となった。これは堅調な手数料ベースの資金流入に加え、銀行融資と預金の大幅な増加を反映している。
- ・ 資産運用業務の純営業収益は、過去最高の資産運用手数料と顧客預り・管理資産(AUM)が寄与して 38%増となった。

## 業績の概要 <sup>2,3</sup>

(単位は 1 株当たりの数値を除き 100 万ドル)

全社	2020 年度第 3 四半期	2019 年度第 3 四半期
純営業収益	\$11,657	\$10,032
人件費	\$5,086	\$4,427
人件費以外の費用	\$3,084	\$2,895
税引前利益 <sup>6</sup>	\$3,487	\$2,710
同社に帰属する純利益	\$2,717	\$2,173
費用効率性比率 <sup>8</sup>	70%	73%
希薄化調整後 1 株当たり利益	\$1.66	\$1.27
1 株当たり純資産 <sup>9</sup>	\$50.67	\$45.49
1 株当たり有形純資産 <sup>10</sup>	\$44.81	\$39.73
株主資本利益率 <sup>4</sup>	13.2%	11.2%
有形株主資本利益率 <sup>4</sup>	15.0%	12.9%
<b>法人・機関投資家向け証券業務</b>		
純営業収益	\$6,062	\$5,023
投資銀行業務	\$1,707	\$1,535
セールス&トレーディング	\$4,154	\$3,455
<b>ウェルス・マネジメント業務</b>		
純営業収益	\$4,657	\$4,358
手数料ベースの顧客預り資産(10 億ドル) <sup>11</sup>	\$1,333	\$1,186
手数料ベースの資産流入額(10 億ドル) <sup>12</sup>	\$23.8	\$15.5
融資(10 億ドル)	\$91.3	\$76.6
<b>資産運用業務</b>		
純営業収益	\$1,056	\$764
AUM (10 億ドル) <sup>13</sup>	\$715	\$507
長期純資金流入額(10 億ドル) <sup>14</sup>	\$10.4	\$4.2

## 法人・機関投資家向け証券業務

法人・機関投資家向け証券業務の今四半期の純営業収益は、前年同期の 50 億ドルに対し、61 億ドルとなった。税引前利益 <sup>6</sup> は、前年同期の 13 億ドルに対し、20 億ドルだった。

### 投資銀行業務の収益は、前年同期比 11%増となった:

- ・ アドバイザリー業務の収益は、完了ベースの M&A 活動が低下し、大型案件が減少したことを受けて、前年同期から減少した。
- ・ 株式引受業務の収益は、顧客が引き続き資本市場にアクセスするなか、IPO、既公開株式売出、ブロック取引による増収が寄与して前年同期から大幅に増加した。
- ・ 債券引受業務の収益は、大型のイベント・ドリブンおよび M&A ファイナンスが低調だったことからローンの発行が減少したため、前年同期から減収となった。

本文は 2020 年 10 月 15 日付のモルガン・スタンレーの 2020 年度第 3 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

## セールス&トレーディング業務の純営業収益は、前年同期比 20%増となった:

- 株式のセールス&トレーディング業務の純営業収益は、顧客エンゲージメントの継続を受け、すべての商品における堅調なパフォーマンスを反映して前年同期から増加し、アジアが特に堅調だった。
- 債券のセールス&トレーディング業務の純営業収益は、すべての商品と地域の堅固なパフォーマンスが寄与して前年同期から増加し、とくに、活発な発行市場の恩恵を受けてクレジット商品が堅調だった。
- その他のセールス&トレーディング業務の純営業収益は、一部の従業員繰延報酬制度(DCP)に関連する投資関連利益で幾分相殺されたものの、同社の借入と企業融資活動の一部に関連する経済的ヘッジの損失により、前年同期比で減少した。

## 投資収益・その他:

- 今四半期の投資収益は、一部の事業に関連する投資が、前年同期は損失が計上されたのに対し、利益が計上されたものを含む。
- その他の収益は、投資目的で保有する融資に対する貸倒引当金の増加で一部打ち消されたものの、今四半期中にクレジット・スプレッドが縮小するなか、企業融資活動に関連して売却目的で保有する融資の利益により前年同期から増加した。

## 総費用:

- 人件費は、増収を受けて前年同期比で増加した。
- 人件費以外の費用は、取引高増加に起因する費用増と未積み立ての融資承認額に対する引当金増加を要因とし、出張や接待関連の費用減で一部相殺された結果、前年同期比で増加した。

(単位は 100 万ドル)	2020 年度第 3 四半期	2019 年度第 3 四半期
<b>純営業収益</b>	<b>\$6,062</b>	<b>\$5,023</b>
<b>投資銀行業務</b>	<b>\$1,707</b>	<b>\$1,535</b>
アドバイザリー	\$357	\$550
株式引受	\$874	\$401
債券引受	\$476	\$584
<b>セールス&amp;トレーディング</b>	<b>\$4,154</b>	<b>\$3,455</b>
株式	\$2,262	\$1,991
債券	\$1,924	\$1,430
その他	\$(32)	\$34
<b>投資収益・その他</b>	<b>\$201</b>	<b>\$33</b>
投資収益	\$87	\$(18)
その他	\$114	\$51
<b>総費用</b>	<b>\$4,014</b>	<b>\$3,716</b>
人件費	\$2,001	\$1,768
人件費以外の費用	\$2,013	\$1,948

本文は 2020 年 10 月 15 日付のモルガン・スタンレーの 2020 年度第 3 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

## ウェルス・マネジメント業務

ウェルス・マネジメント業務の今四半期の純営業収益は、前年同期の 44 億ドルに対し、47 億ドルとなった。繰延報酬制度の影響を除くと、純営業収益は前年同期からやや増加した。今四半期の税引前利益<sup>6</sup>は 11 億ドルとなり、報告ベースの税引前利益率は 24.0%<sup>7</sup>、規制関連費用の影響を除くと 25.3%<sup>7</sup>だった。

### 純営業収益:

- ・ 資産運用手数料収入は、資産水準の上昇と堅調な手数料ベースの資金フローを反映して、前年同期から増加した。
- ・ トランザクション収益<sup>15</sup>は、現金ベースの従業員繰延報酬制度に関連する投資の時価評価益の影響を除くと、季節的に堅調な第 3 四半期の実績を受け、前年同期から 5%増加した。
- ・ 純金利収入は、銀行貸出の伸びと銀行預金の増加で一部相殺されたものの、平均金利低下の影響と住宅ローン担保証券の繰上償却費用の増加を反映し、前年同期から減少した。

### 総費用:

- ・ 人件費は、現金ベースの繰延報酬制度に関連する投資のフェアバリューの増加と補償対象収益の増加を主因として、前年同期から増加した。
- ・ 人件費以外の費用は、出張と接待費の減少で一部相殺されたものの、第 3 四半期の 6,000 万ドルの規制関連費用と Eトレード買収に伴う費用を主因として、前年同期から増加した。

(単位は 100 万ドル)	2020 年度第 3 四半期	2019 年度第 3 四半期
純営業収益	\$4,657	\$4,358
資産運用手数料収入	\$2,793	\$2,639
トランザクション収益 <sup>15</sup>	\$880	\$595
純金利収入	\$889	\$1,043
その他	\$95	\$81
総費用	\$3,537	\$3,120
人件費	\$2,684	\$2,340
人件費以外の費用	\$853	\$780

## 資産運用業務

資産運用業務の純営業収益は、前年同期の 7 億 6,400 万ドルに対し、11 億ドルとなった。税引前利益<sup>6</sup>は、前年同期の 1 億 6,500 万ドルに対し、3 億 1,500 万ドルとなった。

### 純営業収益は前年同期から 38%増加:

- ・ 資産運用手数料収入は、堅調な投資パフォーマンスと長期の純流入を背景とする過去最高の顧客預り・管理資産(AUM)を要因として、前年同期から 20%増加した。
- ・ 投資収益は、未払い成功報酬の増加と主にアジアのプライベートエクイティの投資利益を受け、前年同期から大幅に増加した。

本文は 2020 年 10 月 15 日付のモルガン・スタンレーの 2020 年度第 3 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

## 総費用:

- ・ 人件費は、資産運用手数料収入と成功報酬の増加を受け、前年同期から増加した。
- ・ 人件費以外の費用は、委託・決済費用の増加を要因として、前年同期から増加した。

(単位は 100 万ドル)	2020 年度第 3 四半期	2019 年度第 3 四半期
<b>純営業収益</b>	<b>\$1,056</b>	<b>\$764</b>
資産運用手数料収入	\$795	\$664
投資収益	\$258	\$105
その他	\$3	\$(5)
<b>総費用</b>	<b>\$741</b>	<b>\$599</b>
人件費	\$401	\$319
人件費以外の費用	\$340	\$280

## その他の事項

- ・ 取締役会は四半期ベースの配当を普通株 1 株当たり 0.35ドルに決定した。配当は 2020 年 10 月 30 日時点の普通株主に対し、2020 年 11 月 13 日付けで支払われる。
- ・ 連邦準備理事会は 2020 年 9 月 30 日、自社株買いの停止要請を 2020 年度第 4 四半期末まで延長した。
- ・ 今四半期の実効税率は 21.1%だった。これは主に一部の課税管轄地域における監査終了に伴う引当金の再評価と関連利息にかかわる 1 億 1,300 万ドルの一過性の正味税効果を含んでいる。
- ・ 同社の 2020 年度第 3 四半期に計上した融資および貸出コミットメントに対する貸倒引当金は、2019 年度第 3 四半期の 5,100 万ドル、2020 年度第 2 四半期の 2 億 3,900 万ドルに対し、1 億 1,100 万ドルとなった。2020 年 9 月 30 日時点の融資および貸出コミットメントの貸倒引当金は 13 億ドルと、前四半期から約 8%増加した。

	2020 年度第 3 四半期	2019 年度第 3 四半期
<b>資本<sup>16</sup></b>		
標準的手法		
普通株式等 Tier 1 自己資本比率 <sup>5</sup>	17.3%	16.3%
Tier 1 自己資本比率 <sup>5</sup>	19.4%	18.5%
先進的手法		
普通株式等 Tier 1 自己資本比率 <sup>5</sup>	16.9%	16.6%
Tier 1 自己資本比率 <sup>5</sup>	19.0%	18.8%
レバレッジベース資本		
Tier 1 レバレッジ比率 <sup>17</sup>	8.3%	8.2%
補完的レバレッジ比率 <sup>18</sup>	7.4%	6.3%
<b>普通株式買戻し</b>		
自社株買い(100 万ドル)	NA	\$1,500
株式数(100 万)	NA	36
平均株価	NA	\$41.92

本文は 2020 年 10 月 15 日付のモルガン・スタンレーの 2020 年度第 3 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

期末の流通普通株式数(100万)	1,576	1,624
税率	21.1%	18.2%

モルガン・スタンレーは、投資銀行、証券、ウェルス・マネジメント、資産運用事業において多岐にわたるサービスを提供する世界有数の総合金融サービス企業である。世界 41 カ国以上のオフィスを通じて、法人、政府、機関投資家、個人に質の高い金融商品およびサービスを提供している。同社に関する詳細については [www.morganstanley.com](http://www.morganstanley.com) をご参照ください。

決算概要は添付資料を参照。財務、統計、事業関連の追加情報、事業およびセグメント動向は財務の補足説明書(Financial Supplement)に掲載されている。決算リリースと財務の補足説明書は同社ウェブサイト([www.morganstanley.com](http://www.morganstanley.com))の Investor Relations のセクションでも公開している。

###

注:

このプレスリリースおよび財務の補足説明書で提供する情報は一定の非 GAAP 財務指標を含んでいる場合がある。同指標の定義または同指標から比較可能な米国 GAAP 財務指標への調整は本決算リリースと財務の補足説明書に掲載しており、いずれも [www.morganstanley.com](http://www.morganstanley.com) で公開している。

This earnings release contains “forward-looking statements” within the meaning of the federal securities laws, including Section 27A of the Securities Act of 1933, as amended, and Section 21E of the Securities Exchange Act of 1934, as amended. In this context, forward-looking statements often address expected future business and financial performance and financial condition, and often contain words such as “expect,” “anticipate,” “intend,” “plan,” “believe,” “seek,” “see,” “will,” “would,” “target,” similar expressions, and variations or negatives of these words. Forward-looking statements by their nature address matters that are, to different degrees, uncertain, such as statements about the consummation of the proposed transaction and the anticipated benefits thereof. All such forward-looking statements are subject to risks, uncertainties and assumptions that could cause actual results to differ materially from those expressed in such forward-looking statements. Important risk factors that may cause such a difference include, but are not limited to, (i) the completion of the proposed transaction on anticipated terms and timing, including obtaining required regulatory approvals, anticipated tax treatment, unforeseen liabilities, future capital expenditures, revenues, expenses, earnings, synergies, economic performance, indebtedness, financial condition, losses, future prospects, business and management strategies for the management, expansion and growth of the combined company’s operations and other conditions to the completion of the acquisition, including the possibility that any of the anticipated benefits of the proposed transaction with Eaton Vance will not be realized or will not be realized within the expected time period, (ii) the ability of Morgan Stanley and Eaton Vance to integrate the business successfully and to achieve anticipated synergies, risks and costs, (iii) potential litigation relating to the proposed transaction that could be instituted against Morgan Stanley, Eaton Vance or their respective directors, (iv) the risk that disruptions from the proposed transaction will harm Morgan Stanley’s and Eaton Vance’s business, including current plans and operations, (v) the ability of Morgan Stanley or Eaton Vance to retain and hire key personnel, (vi) potential adverse reactions or changes to business relationships resulting from the announcement or completion of the acquisition, (vii) continued availability of capital and financing and rating agency actions, (viii) legislative,

本文は 2020 年 10 月 15 日付のモルガン・スタンレーの 2020 年度第 3 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

# Morgan Stanley

---

regulatory and economic developments, (ix) potential business uncertainty, including changes to existing business relationships, during the pendency of the acquisition that could affect Morgan Stanley's and/or Eaton Vance's financial performance, (x) certain restrictions during the pendency of the acquisition that may impact Morgan Stanley's or Eaton Vance's ability to pursue certain business opportunities or strategic transactions, (xi) unpredictability and severity of catastrophic events, including, but not limited to, acts of terrorism or outbreak of war or hostilities, as well as Morgan Stanley's or Eaton Vance's management's response to any of the aforementioned factors, (xii) dilution caused by Morgan Stanley's issuance of additional shares of its common stock in connection with the proposed transaction, (xiii) the possibility that the transaction may be more expensive to complete than anticipated, including as a result of unexpected factors or events, (xiv) those risks described in Item 1A of Morgan Stanley's most recently filed Annual Report on Form 10-K and subsequent reports on Forms 10-Q and 8-K, (xv) those risks described in Item 1A of Eaton Vance's most recently filed Annual Report on Form 10-K and subsequent reports on Forms 10-Q and 8-K and (xvi) those risks that will be described in the registration statement on Form S-4 available from the sources indicated above. These risks, as well as other risks associated with the proposed acquisition, will be more fully discussed in the registration statement on Form S-4 that will be filed with the SEC in connection with the proposed acquisition. While the list of factors presented here is, and the list of factors to be presented in the registration statement on Form S-4 will be, considered representative, no such list should be considered to be a complete statement of all potential risks and uncertainties. Unlisted factors may present significant additional obstacles to the realization of forward-looking statements. Consequences of material differences in results as compared with those anticipated in the forward-looking statements could include, among other things, business disruption, operational problems, financial loss, legal liability to third parties and similar risks, any of which could have a material adverse effect on Morgan Stanley's or Eaton Vance's consolidated financial condition, results of operations, credit rating or liquidity. Neither Morgan Stanley nor Eaton Vance assumes any obligation to publicly provide revisions or updates to any forward-looking statements, whether as a result of new information, future developments or otherwise, should circumstances change, except as otherwise required by securities and other applicable laws.

---

本文は2020年10月15日付のモルガン・スタンレーの2020年度第3四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。  
本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

- <sup>1</sup> 1株当たり利益の計算に関連して、2020年度第3四半期と2019年度第3四半期はそれぞれ1億2,000万ドルと1億1,300万ドルの優先配当を含んでいた。
- <sup>2</sup> モルガン・スタンレーは米国で一般に認められた会計原則(「米国 GAAP」)を用いて連結財務諸表を作成している。同社は、決算発表、決算電話会議、財務諸表の表示などで一定の「非 GAAP 財務指標」を開示する場合がある。証券取引委員会(SEC)は「非 GAAP 財務指標」を米国 GAAP に準拠して算出、表示された最も直接的に比較可能な指標から金額を実質的に除外または含めた調整の対象となる過去または将来の業績、財政状態、またはキャッシュフローの数値尺度と定義する。モルガン・スタンレーが公表している非 GAAP 財務指標は、同社の財務状態、業績、または予想される規制上の所要自己資本の透明性を高めるため、またその評価を行う代替的な方法をアナリスト、投資家、その他ステークホルダーに提供する追加情報として提示されている。こうした指標は米国 GAAP に準拠しておらず、GAAP に置き換わるものではなく、他社が利用している非 GAAP 財務指標とは異なるか、一致しない場合がある。同社が非 GAAP 財務指標に言及する際には常に、一般的にそれについて定義するか、米国 GAAP に準拠して算出、表示される最も直接的に比較可能な財務指標も提示するとともに、当社が参照する非 GAAP 財務指標とそれに見合う米国 GAAP 財務指標の差異も提示する。
- <sup>3</sup> 同社の決算発表、決算電話会議、財務諸表の表示その他コミュニケーションは、同社の財務状況と業績に関する一段の透明性、またはこれを評価する追加手段を提供することで、同社、投資家、アナリスト、その他ステークホルダーにとって有益と同社が判断する一定の数値尺度を含む場合がある。
- <sup>4</sup> 平均有形普通株主資本利益率および有形普通株主資本は、アナリスト、投資家、その他ステークホルダーが期間ごとの業績と自己資本比率をより良く比較するために有効な指標と同社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。平均普通株主資本利益率と平均有形普通株主資本利益率は、同社の普通株主に帰属する年換算した利益をそれぞれ平均普通株主資本と平均有形普通株主資本に対する比率として導き出す。有形普通株主資本は、普通株式から営業権とサービシング権以外の無形資産を差し引いたものである。
- <sup>5</sup> 規制準拠を判断する際の同社のリスクベース自己資本比率は、(i) クレジットリスク加重資産(「RWA」)およびマーケットリスク RWA を算出する標準的手法(「標準的手法」)、ならびに、(ii) クレジット RWA、マーケット RWA、およびオペレーショナル RWA を算出するために適用可能な先進的手法(「先進的手法」)に基づき算出した自己資本比率のうち、低い方となる。2020年9月30日時点の同社の自己資本比率は先進的手法に基づいており、2019年9月30日時点の自己資本比率は標準的手法に基づいていた。過去の会計期間における規制上の自己資本と同比率の算出に関する情報については、2019年度同社アニュアル・レポート Form 10-K の「Liquidity and Capital Resources—Regulatory Requirements」を参照されたい。
- <sup>6</sup> 税引前利益は、税引前の損益である。
- <sup>7</sup> 税引前利益率は、税引前の損益を純営業収益で除したものである。規制関連費用を除いた税引前利益率は、アナリスト、投資家、その他のステークホルダーが期間ごとの業績と自己資本比率をより良く比較するために有効な指標と同社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。規制費用を除いた税引前利益率は、同費用を差し引いた税引前利益を純営業収益で除したものである。
- <sup>8</sup> 同社の費用効率性比率は、純営業収益に対する非金利費用の比率である。

本文は 2020 年 10 月 15 日付のモルガン・スタンレーの 2020 年度第 3 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。



- <sup>9</sup> 普通株 1 株当たり純資産は、普通株を期末の流通普通株数で除したものである。
- <sup>10</sup> 普通株式 1 株当たり有形純資産は、アナリスト、投資家、その他ステークホルダーにとって自己資本比率の有効な指標と同社が判断している非 GAAP 財務指標である。普通株式 1 株当たり有形純資産は、有形普通株主資本を期末の流通普通株式数で除したものである。有形普通株主資本も非 GAAP 財務指標であり、普通株式から営業権とモーゲージ・サービシング権以外の無形資産を差し引いたものである。
- <sup>11</sup> ウェルス・マネジメント業務の手数料ベース顧客資産とは、サービスに対する支払いの根拠が顧客資産をベースに計算される手数料である顧客口座の資産額である。
- <sup>12</sup> ウェルス・マネジメント業務の手数料ベースの資産流入額は、正味の新規手数料ベース口座資産、正味の口座振替、配当、金利、顧客手数料を含み、法人・機関投資家の資金管理関連の業務を除外する。
- <sup>13</sup> AUM は、asset under management (顧客預り・管理資産) と定義される。
- <sup>14</sup> 長期純資金流入額は、株式、債券、オルタナティブ/その他資産クラスを含み、流動性資産クラスを除外する。
- <sup>15</sup> トランザクション収益は、投資銀行業務、トレーディングおよび手数料収入を含む。現金ベースの従業員繰延報酬制度に関連する投資の時価評価益の影響を除くトランザクション収益は、アナリスト、投資家、その他ステークホルダーが期間ごとの業績と自己資本比率をより良く比較するために有効な指標と同社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。
- <sup>16</sup> 自己資本比率は、本決算リリースの発行日(2020 年 10 月 15 日)時点の推定値である。
- <sup>17</sup> Tier1 レバレッジ比率は非リスクベースの自己資本規制で、同社のレバレッジを測定する。Tier1 レバレッジ比率は分子に Tier1 自己資本を、分母に平均調整後資産を用いる。
- <sup>18</sup> 同社は、配当および自社株買い、経営陣への裁量的賞与支給を含む資本配分への制約を回避するため、最低 2% の資本バッファを含めて 5% の Tier 1 補完的レバレッジ比率 (SLR) を維持しなければならない。同社の 2020 年度第 3 四半期と 2019 年度第 3 四半期の補完的レバレッジ比率は、分子に Tier1 自己資本(それぞれ約 798 億ドルと約 729 億ドル)を用い、分母は補完的レバレッジ・エクスポージャー(それぞれ約 1 兆 800 億ドルと約 1 兆 1,600 億ドル)を用いている。2020 年 9 月 30 日現在の同社の SLR および補完的レバレッジ・エクスポージャーは、2021 年 3 月 31 日まで有効な連邦準備理事会の暫定的な最終規則に基づき、米国債と連邦準備銀行の準備預金の除外を反映している。これらの資産を除外することにより 2020 年 9 月 30 日現在の同社の SLR は 0.9% 改善した。

本文は 2020 年 10 月 15 日付のモルガン・スタンレーの 2020 年度第 3 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。